

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成9年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	平成10年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成13年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
連結経常収益	2,578,793	2,677,921	3,002,923	2,725,995	3,779,702
連結経常利益 (は連結経常損失)	502,689	877,321	237,285	310,741	580,628
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	251,296	568,889	61,875	83,469	463,887
連結純資産額	1,671,593	1,757,123	1,804,358	1,837,151	2,912,619
連結総資産額	64,369,544	54,973,872	53,767,504	67,392,974	108,005,001
連結ベースの1株当たり純資産額	532.18	400.71	415.77	426.32	282.85
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	80.00	181.48	18.61	25.50	84.12
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			18.17	24.93	
連結自己資本比率 (国際統一基準)	9.23	10.95	11.60	10.94	10.45
連結自己資本利益率			4.55	6.05	
連結株価収益率			82.23	43.92	
営業活動による キャッシュ・フロー			2,630,143	3,557,706	5,381,510
投資活動による キャッシュ・フロー			2,289,615	3,913,743	5,732,808
財務活動による キャッシュ・フロー			63,179	103,642	268,813
現金及び現金同等物の 期末残高		928,701	1,323,157	868,132	2,128,742
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕			19,364 〔5,269〕	22,222 〔5,209〕	43,793 〔11,506〕

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。なお、平成9年度、平成10年度及び平成13年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 連結株価収益率につきましては、平成13年度は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

なお、株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

	平成9年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	平成10年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成11年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成12年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
連結経常収益	百万円 2,613,698	2,139,226	2,147,495	1,723,182
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円 403,600	776,190	136,497	183,876
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円 88,301	479,266	62,581	48,939
連結純資産額	百万円 1,726,737	2,174,486	2,208,554	2,175,809
連結総資産額	百万円 53,160,330	49,015,005	48,495,608	51,849,687
連結ベースの1株当たり純資産額	円 446.47	331.28	340.98	333.46
連結ベースの1株当たり当期純利益 (は連結ベースの1株当たり当期純損失)	円 25.51	124.72	12.58	9.22
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			9.21
連結自己資本比率 (国際統一基準)	% 9.12	12.33	12.53	11.31
連結自己資本利益率			% 3.74	2.67
連結株価収益率			倍 62.08	62.36
営業活動による キャッシュ・フロー			百万円 888,743	3,218,472
投資活動による キャッシュ・フロー			百万円 367,609	3,060,146
財務活動による キャッシュ・フロー			百万円 22,124	420,024
現金及び現金同等物の 期末残高		百万円 905,496	1,408,146	1,147,369
従業員数			人 23,837	24,184

- (注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
2. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 連結ベースの1株当たり純資産額は、期末連結純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
4. 連結ベースの1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、連結当期純利益(又は連結当期純損失)から当期優先株式配当金総額(平成12年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)で除して算出しております。
5. 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益額の平成9年度及び平成10年度につきましては、当期純損失のため、平成11年度につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
7. 連結自己資本利益率は、連結当期純利益から当期優先株式配当金総額(平成12年度は当行の合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均連結純資産額で除して算出しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第1期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
経常収益	2,331,509	1,923,752	2,182,305	1,849,600	2,791,405
経常利益 (は経常損失)	617,396	741,036	176,477	168,421	522,106
当期純利益 (は当期純損失)	621,695	374,123	48,818	55,675	322,852
資本金	502,348	752,848	752,848	752,848	1,326,746
発行済株式総数	3,141,062	普通株式3,141,062 優先株式 167,000	普通株式3,141,062 優先株式 167,000	普通株式3,141,062 優先株式 167,000	普通株式5,709,424 優先株式 967,000
純資産額	1,138,014	1,846,470	1,880,637	1,918,707	3,196,492
総資産額	58,076,795	51,531,297	51,089,338	65,265,680	102,082,581
預金残高	32,523,631	27,223,682	27,388,205	30,169,065	61,051,813
貸出金残高	35,930,302	33,716,858	31,358,560	31,172,382	59,928,368
有価証券残高	7,256,931	6,679,892	8,982,244	16,860,309	20,442,996
1株当たり純資産額	362.30	428.35	439.23	451.35	332.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	8.50 (4.25)	普通株式 6.00 第1回優先株式 0.03 第2回優先株式 0.08 普通株式 3.00 第1回優先株式 第2回優先株式	普通株式 6.00 第1回第一種優先株式10.50 第2回第一種優先株式28.50 普通株式 3.00 第1回第一種優先株式 5.25 第2回第一種優先株式14.25	普通株式 6.00 第1回第一種優先株式10.50 第2回第一種優先株式28.50 普通株式 3.00 第1回第一種優先株式 5.25 第2回第一種優先株式14.25	普通株式 4.00 第1回第一種優先株式10.50 第2回第一種優先株式28.50 第五種優先株式 13.70 普通株式 第1回第一種優先株式 第2回第一種優先株式 第五種優先株式
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	197.93	119.11	14.41	16.59	59.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			14.12	16.25	
単体自己資本比率 (国際統一基準)		11.94%	12.46	11.80	11.50
自己資本利益率			3.32	3.72	
株価収益率			106.17	67.49	
配当性向			41.63	36.15	
従業員数	15,111	14,995	12,982	12,173	22,464

(注) 1. 第155期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則の規定を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く)で除して算出しております。

4. 第1期中間配当についての取締役会決議は平成13年10月11日に行いました。
5. 平成11年6月25日の第1回優先株式及び第2回優先株式にかかる種類株主総会及び平成11年6月29日の定時株主総会において、従来定款に定めていた優先株式を第一種優先株式とする旨、定款を変更いたしました。
6. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(第1期は「自己株式」を除く)で除して算出しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第154期、第155期及び第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
8. 単体自己資本比率は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、大蔵省告示に定められた算式に基づき、第155期より算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
9. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。なお、第154期、第155期及び第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
10. 株価収益率につきましては、第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
11. 配当性向は、当期普通株式配当金総額を、当期純利益から当期優先株式配当金総額を控除した金額で除して算出しております。なお、第154期、第155期及び第1期は当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
12. 従業員数は第156期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者を含まないこととしております。

なお、株式会社さくら銀行の主要な経営指標等の推移は次のとおりであります。

回 次	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月
経 常 収 益	百万円 2,527,364	1,937,086	1,929,971	1,439,956
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	百万円 417,223	754,187	159,932	190,746
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	百万円 220,516	375,315	57,117	82,160
資 本 金	百万円 599,445	1,042,706	1,042,706	1,042,706
発 行 済 株 式 総 数	千株 普通株式3,747,134 優先株式 26,883	普通株式4,083,121 優先株式 811,307	普通株式4,117,297 優先株式 802,772	普通株式4,118,077 優先株式 802,577
純 資 産 額	百万円 1,298,113	2,223,521	2,252,289	2,281,230
総 資 産 額	百万円 51,650,386	47,208,716	46,559,485	48,461,818
預 金 残 高	百万円 32,825,723	30,110,714	29,803,721	28,872,248
貸 出 金 残 高	百万円 35,083,771	32,291,263	31,939,952	30,575,498
有 価 証 券 残 高	百万円 6,449,372	6,217,570	6,911,602	10,199,669
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 332.07	343.09	351.38	358.43
1 株 当 た り 配 当 額 (内 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	円 普通株式 8.50 第一回優先株式 22.50 第二回優先株式 15.00 普通株式 4.25 第一回優先株式 22.50 第二回優先株式 7.50	円 普通株式 7.25 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種) 0.04 普通株式 4.25 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種)	円 普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種)13.70 普通株式 3.00 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種) 6.85	円 普通株式 6.00 第二回優先株式 15.00 第三回優先株式(第二種)13.70 普通株式 3.00 第二回優先株式 7.50 第三回優先株式(第二種) 6.85
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (は 1 株 当 た り 当 期 純 損 失)	円 62.92	97.62	11.24	17.28
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円			17.24
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 際 統 一 基 準)		12.38%	12.50%	11.91%
自 己 資 本 利 益 率			3.23%	4.86%
株 価 収 益 率			69.48倍	33.27
配 当 性 向	%		53.42	34.71
従 業 員 数	人 17,420	16,330	14,930	12,558

(注) 1. 第9期の財務諸表における子会社・関連会社の範囲および税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数で除して算出しております。

4. 第一回優先株式は、平成9年10月1日付で普通株式に一斉転換されております。
5. 第11期の1株当たり配当額は、合併交付金(平成12年10月1日から平成13年3月31日に至る間の1株当たり配当金相当額)を期末配当金とみなして算出しております。
6. 1株当たり当期純利益(又は当期純損失)は、当期純利益(又は当期純損失)から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の第8期及び第9期につきましては、当期純損失のため、第10期につきましては潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないため記載しておりません。
8. 単体自己資本比率は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律の施行により銀行法第14条の2が改正されたことに伴い、大蔵省告示に定められた算式に基づき、第9期より算出しております。なお、当行は国際統一基準を適用しております。
9. 自己資本利益率は、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額を、優先株式控除後の期中平均純資産額で除して算出しております。
10. 配当性向は、当期普通株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を、当期純利益から当期優先株式配当金総額(第11期は合併交付金を含む)を控除した金額で除して算出しております。なお、第8期及び第9期は当期純損失のため、記載しておりません。
11. 従業員数は第11期より就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、当行から他社への出向者及び取締役を兼務しない執行役員を含まないこととしております。従来の基準によった場合の従業員数は、13,632人であります。

2. 沿革

明治 9 年 7 月	私盟会社三井銀行創立
26 年 6 月	私盟会社三井銀行、合名会社に改組(資本金200万円)
28 年 11 月	住友銀行創業(個人経営)
42 年 11 月	合名会社三井銀行、株式会社に改組(資本金2,000万円)
45 年 3 月	株式会社住友銀行設立(資本金1,500万円)
昭和 11 年 12 月	兵庫県下主要 7 行の合併により株式会社神戸銀行設立
15 年 12 月	大日本無尽株式会社設立
18 年 4 月	株式会社三井銀行、株式会社第一銀行と合併し株式会社帝国銀行となる
19 年 8 月	株式会社帝国銀行、株式会社十五銀行を合併
20 年 7 月	株式会社住友銀行、株式会社阪南銀行と株式会社池田実業銀行を合併
20 年 7 月	株式会社神戸銀行、信託業務の兼営を開始
23 年 4 月	大日本無尽株式会社、日本無尽株式会社に商号変更
23 年 10 月	株式会社帝国銀行、株式会社第一銀行を分離し株式会社帝国銀行となる
23 年 10 月	株式会社住友銀行、株式会社大阪銀行に商号変更
24 年 5 月	株式会社帝国銀行、東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
24 年 5 月	株式会社大阪銀行、大阪証券取引所及び東京証券取引所に株式を上場 (その後、昭和25年 4 月札幌証券取引所、平成元年 3 月名古屋証券取引所に株式を上場)
26 年 10 月	日本無尽株式会社、株式会社日本相互銀行に商号変更
27 年 12 月	株式会社大阪銀行、株式会社住友銀行に行名復帰
29 年 1 月	株式会社帝国銀行、株式会社三井銀行に行名復帰
35 年 4 月	株式会社神戸銀行、信託業務及び勘定を東洋信託銀行株式会社に譲渡
40 年 4 月	株式会社住友銀行、株式会社河内銀行を合併
43 年 4 月	株式会社三井銀行、株式会社東都銀行を合併
43 年 12 月	株式会社日本相互銀行、普通銀行に転換し株式会社太陽銀行に商号変更
48 年 10 月	株式会社神戸銀行と株式会社太陽銀行が合併し株式会社太陽神戸銀行となる
61 年 10 月	株式会社住友銀行、株式会社平和相互銀行を合併
平成 元年 1 月	株式会社住友銀行、ロンドン証券取引所に株式を上場
2 年 4 月	株式会社三井銀行と株式会社太陽神戸銀行が合併し株式会社太陽神戸三井銀行となる
4 年 4 月	株式会社太陽神戸三井銀行、株式会社さくら銀行に商号変更
13 年 4 月	株式会社さくら銀行と株式会社住友銀行が合併し株式会社三井住友銀行となる(資本金 1 兆2,767億円)

(平成14年 3 月末現在 連結対象子会社144社、持分法適用会社38社
 当行の国内本支店590、国内出張所96、海外支店21、海外出張所 2、海外駐在員事務所16)

3. 事業の内容

(1) 当行グループの事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社(うち連結子会社144社、持分法適用会社38社))は、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、クレジットカード業務、投融資業務、融資業務、抵当証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

なお、各事業部門(「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一)における当行及び関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

(銀行業)

当行の本店及び国内・海外の支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、金融先物取引等の受託業務、証券投資信託の窓口販売業務等を行っております。

また、国内で株式会社みなと銀行、株式会社関西銀行、株式会社わかしお銀行、株式会社ジャパンネット銀行が、海外ではManufacturers Bank、Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada、Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.、PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesiaが、預金業務、貸出業務等を展開するとともに、エスエムビーシー信用保証株式会社が、国内において当行の取扱う住宅ローン等に対する信用保証業務を行っております。

(リース業)

当事業部門では、国内において三井住友銀リース株式会社を中心に、海外ではSMBC Leasing and Finance, Inc.を中心にリース業務を行っております。

(その他事業)

当事業部門では、国内において三井住友カード株式会社、さくらカード株式会社がクレジットカード業務を、アットローン株式会社が個人向けローン業務を、エスエムビーシーキャピタル株式会社がベンチャーキャピタル業務を、エスエムビーシーコンサルティング株式会社が情報提供サービス業務を、株式会社エスエムビーシーファクターがファクタリング業務を、エスエムビーシーファイナンス株式会社が抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務を、株式会社三井ファイナンスサービスが集金代行業務を、さくらフレンド証券株式会社、明光ナショナル証券株式会社が証券業務を、さくら投信投資顧問株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社が投資顧問業務、投資信託委託業務を、株式会社日本総合研究所がシンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務を、株式会社さくらケーシーエス、さくら情報システム株式会社がシステム開発・情報処理業務を、大和証券エスエムビーシー株式会社がホールセール証券業務を、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社が証券の電子金融取引業務を、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社が確定拠出年金の運営管理業務を、株式会社クオークが金銭債権買取業務を行っており、また海外ではSMBC Capital Markets, Inc.が投融資業務、スワップ業務を、SMBC Capital Markets Limitedがスワップ業務を、Sumitomo Mitsui Finance Australia Limitedが投融資業務を行う等、銀行業務、リース業務以外の金融サービスに係る事業を行っております。

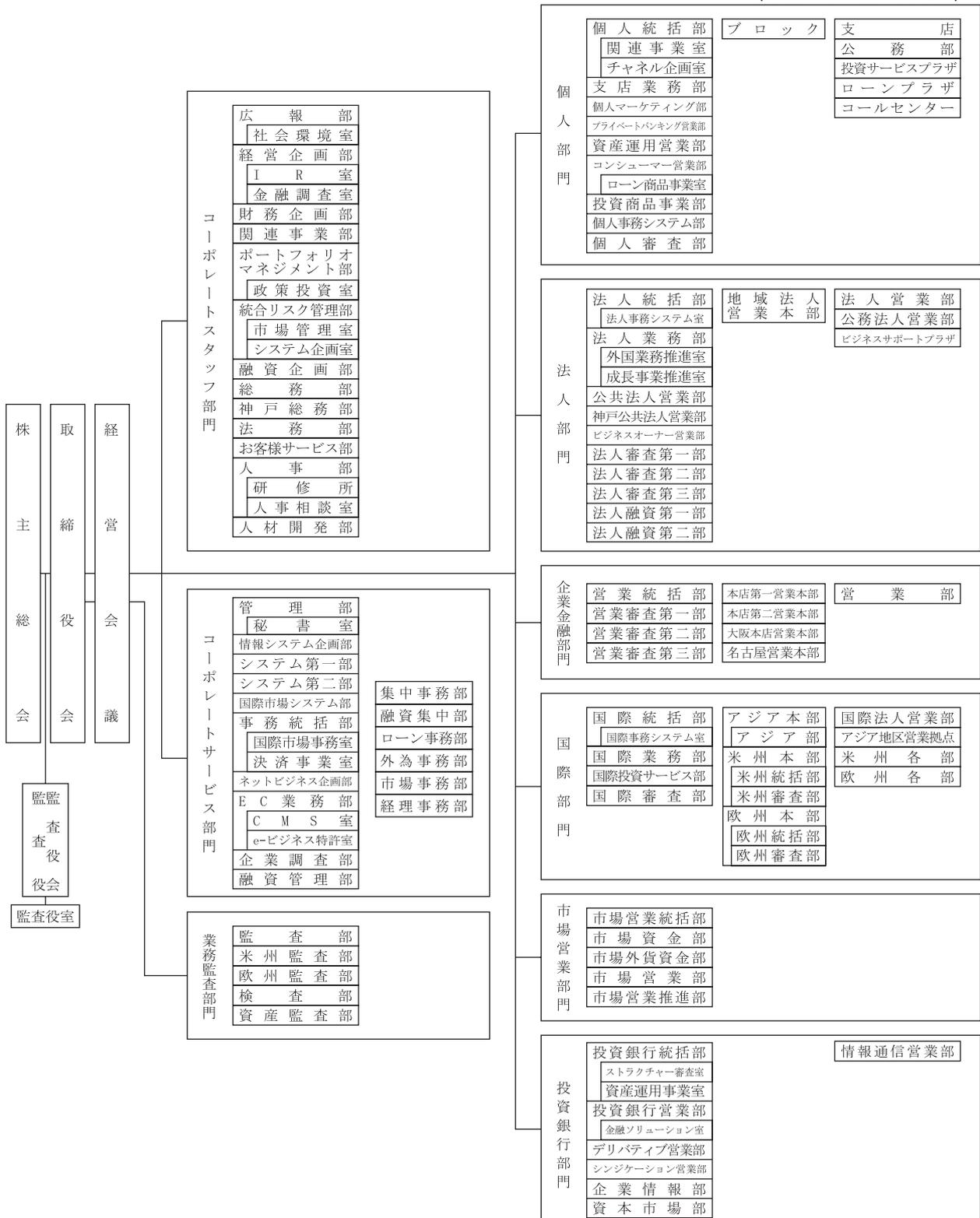
(2) 当行グループの事業系統図

(は連結子会社、○は持分法適用会社。平成13年4月1日以降に名称が変更になった会社、合併した会社については、【 】内に旧名称(合併の場合は合併の当事者となった各会社名)を記載しています。)

株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	銀 行 業	<p>… 国内本支店590、海外支店21</p> <p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>株式会社みなと銀行(東京・大阪各証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/>株式会社関西銀行(大阪証券取引所市場第一部上場) <input type="checkbox"/>株式会社わかしお銀行 <input type="checkbox"/>株式会社ジャパンネット銀行(インターネット専業銀行) <input type="checkbox"/>エスエムビーシー信用保証株式会社(信用保証業務)【さくら信用保証株式会社】 <p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>Manufacturers Bank <input type="checkbox"/>Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada【Sakura Bank(Canada)、The Sumitomo Bank of Canada】 <input type="checkbox"/>Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.【Banco Sumitomo Brasileiro S.A.】 <input type="checkbox"/>PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia【PT Bank Sumitomo Indonesia、P.T. Bank Sakura Swadharma】
	リ ー ス 業	<p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>三井住友銀リース株式会社【住銀リース株式会社】 <p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>SMBC Leasing and Finance, Inc.【Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc.、Sakura Business Finance, Inc.】
	そ の 他 事 業	<p>主な関係会社</p> <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>三井住友カード株式会社(クレジットカード業務)【株式会社住友クレジットサービス】 <input type="checkbox"/>さくらカード株式会社(クレジットカード業務) <input type="checkbox"/>アットローン株式会社(個人向けローン業務)【さくらローンパートナー株式会社】 <input type="checkbox"/>エスエムビーシーキャピタル株式会社(ベンチャーキャピタル業務)【住銀インベストメント株式会社、さくらキャピタル株式会社】 <input type="checkbox"/>エスエムビーシーコンサルティング株式会社(情報提供サービス業務)【株式会社さくら総合研究所、株式会社日本総研ビジコン】 <input type="checkbox"/>株式会社エスエムビーシーファクター(ファクタリング業務)【株式会社さくらファクター】 <input type="checkbox"/>エスエムビーシーファイナンス株式会社(抵当証券業務、融資業務、ファクタリング業務)【住銀ファイナンス株式会社】 <input type="checkbox"/>株式会社三井ファイナンスサービス(集金代行業務) <input type="checkbox"/>さくらフレンド証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務) <input type="checkbox"/>さくら投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務) <input type="checkbox"/>株式会社日本総合研究所(シンクタンク業務、システム開発・情報処理業務、コンサルティング業務) <input type="checkbox"/>株式会社さくらケーシーエス(大阪証券取引所市場第二部上場)(システム開発・情報処理業務) <input type="checkbox"/>さくら情報システム株式会社(システム開発・情報処理業務) <p>○大和証券エスエムビーシー株式会社(ホールセール証券業務)【大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社】</p> <p>○明光ナショナル証券株式会社(東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部上場)(証券業務)</p> <p>○ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(証券の電子金融取引業務)</p> <p>○大和住銀投信投資顧問株式会社(投資顧問業務、投資信託委託業務)</p> <p>○ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社(確定拠出年金の運営管理業務)</p> <p>○株式会社クオーク(金銭債権買取業務)</p> <p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/>SMBC Capital Markets, Inc.(投融資業務、スワップ業務)【Sumitomo Bank Capital Markets, Inc.、Sakura Global Capital, Inc.】 <input type="checkbox"/>SMBC Capital Markets Limited(スワップ業務)【SBCM Limited】 <input type="checkbox"/>Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited(投融資業務)【Sumitomo International Finance Australia Limited】

(参考) 当行の組織図
 当行の経営組織図は次のとおりであります。

(平成14年3月31日現在)



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 業 務 の 内 容	議決権の所有割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員 兼任等	資 金 援 助	営業上の取引	設備の賃貸借	業 務 提 携	
(連結子会社) 株式会社みなと銀行	神戸市中央区	百万円 24,908	銀 行 業	% 50.00 (1.63)	人 4		金銭貸借関係 預金取引関係			(注)2
株式会社関西銀行	大阪市中央区	百万円 32,500	銀 行 業	62.24 (12.29)	6		金銭貸借関係 預金取引関係			(注)2
株 式 会 社 わ か し お 銀 行	東京都千代田区	百万円 20,831	銀 行 業	100	9		預金取引関係			
株 式 会 社 ジャパネット銀行	東京都新宿区	百万円 20,000	銀 行 業	57	8		預金取引関係			
エスエムビーシー 信用保証株式会社	東京都港区	百万円 87,720	銀 行 業	100 (100)	11		預金取引関係			
住銀保証株式会社	東京都千代田区	百万円 47,850	銀 行 業	100 (100)	9	(注)5	金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借		
Manufacturers Bank	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 ロスアンゼルス市	千米ドル 80,786	銀 行 業	100	3 (2)		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係			
Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada	カナダ国 オンタリオ州 トロント市	千カナダドル 121,870	銀 行 業	100	3 (2)		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係			
Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.	ブラジル連邦 共和国 サンパウロ市	千ブラジルレアル 116,291	銀 行 業	100	4		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係			
PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千インドネシアルピア 15,024	銀 行 業	97.62	4		コルレス関係 金銭貸借関係 預金取引関係			
三井住友銀リース 株 式 会 社	大阪市中央区	百万円 57,600	リ ー ス 業	76.50 (39.02)	24		金銭貸借関係 預金取引関係 設備等賃貸借関係			(注)6
SMBC Leasing and Finance, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1,620	リ ー ス 業	100 (10.30)	5 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借		
Sumitomo Mitsui Finanz(Deutschland) GmbH	ドイツ連邦共和国 デュッセルドルフ市	千ユーロ 25	リ ー ス 業	100	1		金銭貸借関係 預金取引関係			
三井住友カード 株 式 会 社	大阪市中央区	百万円 79,115	そ の 他 事 業 (クレジットカード業)	100 (53.11)	34 (1)		金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物 の一部を賃借		
さくらカード株式会社	東京都中央区	百万円 7,438	そ の 他 事 業 (クレジットカード業)	95.74 (27.25)	21		金銭貸借関係 預金取引関係 保証取引関係	当行から建物 の一部を賃借		
アットローン株式会社	東京都新宿区	百万円 17,500	そ の 他 事 業 (個人向けローン業)	52	9		金銭貸借関係 預金取引関係			
エスエムビーシー キャピタル株式会社	東京都中央区	百万円 2,500	そ の 他 事 業 (ベンチャーキャピタル業)	100 (60.2)	13		金銭貸借関係 預金取引関係			
エスエムビーシー コンサルティング 株 式 会 社	東京都新宿区	百万円 1,100	そ の 他 事 業 (情報提供サービス業)	100 (50)	11		預金取引関係			
株式会社エスエム ビーシーファクター	東京都港区	百万円 3,000	そ の 他 事 業 (ファクタリング業)	100	8		金銭貸借関係 預金取引関係			
エスエムビーシー ファイナンス株式会社	東京都港区	百万円 71,705	そ の 他 事 業 (担当証券業、 融資業、 ファクタリング業)	99.15 (18.46)	18		金銭貸借関係 預金取引関係			
エスエムビーシー 担当証券株式会社	東京都中央区	百万円 18,182	そ の 他 事 業 (担当証券業)	57.68 (10.68)	10		金銭貸借関係 預金取引関係			

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の所有割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要	
					役員の兼任等	資 助	金 助	営業上の取引	設備の賃貸借		業 務 提 携
株式会社三井ファイナンスサービス	東京都千代田区	百万円 1,100	その他事業 (集金代行業)	78.18 (34.54)	18			金銭貸借関係 預金取引関係			
さくらファイナンスサービス株式会社	東京都千代田区	百万円 200	その他事業 (集金代行業)	50.45 (10.47)	10			金銭貸借関係 預金取引関係			
さくらフレンド証券株式会社	東京都中央区	百万円 26,139	その他事業 (証券業)	43.73 (6.26)	6			金銭貸借関係 預金取引関係			(注)2
さくら投信投資顧問株式会社	東京都千代田区	百万円 1,280	その他事業 (投資顧問業)	100	12			預金取引関係			(注)2
株式会社日本総合研究所	東京都千代田区	百万円 3,000	その他事業 (シンクタンク業、システム開発・情報処理業、コンサルティング業)	54.13 (49.28)	24			金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借		
株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区	百万円 2,054	その他事業 (システム開発・情報処理業)	52.89 (47.89)	10			金銭貸借関係 預金取引関係			(注)2
さくら情報システム株式会社	東京都品川区	百万円 600	その他事業 (システム開発・情報処理業)	40 (35)	14			金銭貸借関係 預金取引関係			
エスエムピーシーローン債権回収株式会社	東京都中央区	百万円 500	その他事業 (債権管理回収業)	80 (80)	14			預金取引関係			
エスエムピーシービジネス債権回収株式会社	東京都中央区	百万円 500	その他事業 (債権管理回収業)	100	10			金銭貸借関係 預金取引関係			
SMBC Capital Markets, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 100	その他事業 (投融資業)	100 (10)	7 (1)			預金取引関係 スワップ業務関係	当行から建物の一部を賃借		
SMBC Securities, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 100	その他事業 (証券業)	100 (10)	5 (1)			金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借		
SMBC Financial Services, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ドーバー市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	3 (1)			預金取引関係			
Sumitomo Finance (Asia) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 35,000	その他事業 (投融資業)	100	2			金銭貸借関係 預金取引関係			
SBTC, Inc.	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	米ドル 1	その他事業 (投融資業)	100	3 (1)			預金取引関係			
SB Equity Securities (Cayman), Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 1	その他事業 (融資業)	100	3			金銭貸借関係 預金取引関係			
SFVI Limited	英 領 バージンアイランド ロードタウン市	米ドル 300	その他事業 (投融資業)	100	2			預金取引関係 業務委託関係			
Sakura Finance (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1			金銭貸借関係 預金取引関係			
Sakura Capital Funding (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	千米ドル 100	その他事業 (融資業)	100	1			金銭貸借関係 預金取引関係			
Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited	英 領 グランドケイマン島 ジョージタウン市	百万円 10	その他事業 (融資業)	100	2			金銭貸借関係 預金取引関係			
SMBC International Finance N.V.	オランダ領 キュラソー	千米ドル 200	その他事業 (融資業)	100	1			金銭貸借関係 預金取引関係			
SMBC Capital Markets Limited	英国ロンドン市	千米ドル 297,000	その他事業 (スワップ業)	100	4			預金取引関係 スワップ業務関係	当行から建物の一部を賃借		
Sakura Trust International Limited	英国ロンドン市	千英ポンド 250	その他事業 (社債受託業)	100	3			預金取引関係			

名 称	住 所	資本金又は出資金	主 要 な 事 業 内 容	議決権の所有割合	当 行 と の 関 係 内 容					摘 要
					役員の兼任等	資 助	金 助	営業上の取引	設備の賃貸借	
Sumitomo Finance International plc	英国ロンドン市	千英ポンド 200,000	その他事業 (投融資業)	100	3			金銭貸借関係 預金取引関係	当行から建物の一部を賃借	
Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	アイルランド共和国 ダブリン市	千米ドル 12,000	その他事業 (投融資業)	100	1			金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務関係 業務委託関係		
Sakura Finance Asia Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	百万米ドル 65.5	その他事業 (投融資業)	100	2			金銭貸借関係 預金取引関係		
Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 62.5	その他事業 (投融資業)	100	2 (1)			コルレス関係 預金取引関係		
Sakura Finance Australia Limited	オーストラリア連邦 シドニー市	百万豪ドル 54	その他事業 (投融資業)	100	3 (1)			コルレス関係 預金取引関係		
Sakura Merchant Bank(Singapore) Limited	シンガポール共和国 シンガポール市	百万シンガポールドル 4	その他事業 (投融資業)	100	2			金銭貸借関係 預金取引関係		
その他95社										
(持分法適用子会社) その他5社										
(持分法適用関連会社)										
大和証券エスエム ピーシー株式会社	東京都中央区	百万円 205,600	その他事業 (証券業)	40	7			金銭貸借関係 預金取引関係 スワップ業務関係		
明光ナショナル証券 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 27,270	その他事業 (証券業)	25.49 (4.88)	7			金銭貸借関係 預金取引関係		(注)2
ディーエルジェイディ レクト・エスエフジ 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区	百万円 3,000	その他事業 (証券業)	21.25	4			金銭貸借関係 預金取引関係		
大和住銀投信投資顧問 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 2,000	その他事業 (投資顧問業)	43.24 (12.85)	5			預金取引関係		(注)2
ジャパン・ベンション ・ナビゲーター 株 式 会 社	東京都中央区	百万円 2,500	その他事業 (コンサルティング業)	30	2			預金取引関係		
株式会社クオーク	大阪市西区	百万円 1,000	その他事業 (金銭債権買取業)	39.85 (34.85)	28			金銭貸借関係 預金取引関係		
その他27社										

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社みなと銀行、株式会社関西銀行、さくらフレンド証券株式会社、さくら投信投資顧問株式会社、株式会社さくらケーシーエス、明光ナショナル証券株式会社、大和住銀投信投資顧問株式会社であります。
3. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
5. 住銀保証株式会社は、当行より債権放棄等の支援を受けております。
6. 上記関係会社のうち、三井住友銀行リース株式会社の経常収益(連結会社相互間の内部取引を除く)は、連結財務諸表の経常収益の100分の10を超えております。
- 三井住友銀行リース株式会社の平成14年3月期の経常収益は、484,573百万円、経常利益は3,816百万円、当期純利益は2,100百万円、純資産額は86,624百万円、総資産額は1,669,494百万円であります。

なお、上記関係会社のうち、以下の各社は合併により社名を変更しております。

合併日	合併前旧名称	合併後新名称
平成13年4月1日	The Sumitomo Bank of Canada Sakura Bank (Canada)	Sumitomo Mitsui Banking Corporation of Canada
平成13年4月2日	PT Bank Sumitomo Indonesia P.T. Bank Sakura Swadharma	PT Bank Sumitomo Mitsui Indonesia
平成13年4月2日	Sumitomo Bank Leasing and Finance, Inc. Sakura Business Finance, Inc.	SMBC Leasing and Finance, Inc.
平成13年4月1日	住銀インベストメント株式会社 さくらキャピタル株式会社	エムエムビーシーキャピタル株式会社
平成13年4月1日	株式会社さくら総合研究所 株式会社日本総研ビジコン	エムエムビーシーコンサルティング 株式会社
平成13年4月2日	Sumitomo Bank Capital Markets, Inc. Sakura Global Capital, Inc.	SMBC Capital Markets, Inc.

また上記関係会社のうち、以下の各社は平成13年4月1日以降に以下のとおり社名を変更しております。

旧名称	新名称
さくら信用保証株式会社	エスエムビーシー信用保証株式会社
Banco Sumitomo Brasileiro S.A.	Banco Sumitomo Mitsui Brasileiro S.A.
住銀リース株式会社	三井住友銀リース株式会社
Sakura Finanz (Deutschland) GmbH	Sumitomo Mitsui Finanz (Deutschland) GmbH
株式会社住友クレジットサービス	三井住友カード株式会社
さくらローンパートナー株式会社	アットローン株式会社
株式会社さくらファクター	株式会社エスエムビーシーファクター
住銀ファイナンス株式会社	エスエムビーシーファイナンス株式会社
さくら抵当証券株式会社	エスエムビーシー抵当証券株式会社
エスジー債権回収株式会社	エスエムビーシーローン債権回収株式会社
さくら債権回収サービス株式会社	エスエムビーシービジネス債権回収株式会社
Sumitomo Bank Securities, Inc.	SMBC Securities, Inc.
Sumitomo Bank Financial Services, Inc.	SMBC Financial Services, Inc.
Sumitomo Bank International Finance N.V.	SMBC International Finance N.V.
SBCM Limited	SMBC Capital Markets Limited
Sumitomo Finance (Dublin) Limited	Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited
Sumitomo International Finance Australia Limited	Sumitomo Mitsui Finance Australia Limited
大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ株式会社	大和証券エスエムビーシー株式会社

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

(平成14年3月31日現在)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
従業員数	27,160	1,386	15,247	43,793
[外、平均臨時従業員数]	[8,088]	[15]	[3,403]	[11,506]

- (注) 1. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員13,288人を含んでおりません。
2. 当連結会計年度における従業員数の増加は、主として平成13年4月1日付の株式会社さくら銀行との合併によるものであります。

(2) 当行の従業員数

(平成14年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
22,464人	37歳5月	14年10月	8,181千円

- (注) 1. 従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員861人を含んでおりません。
- なお、取締役を兼務しない執行役員42人は従業員数に含めておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。
4. 当事業年度における従業員数の増加は、主として平成13年4月1日付の株式会社さくら銀行との合併によるものであります。
5. 当行の従業員組合は、三井住友銀行従業員組合と称し、組合員数は20,563人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。